



## 企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役社長  
白井 淳一郎

## アスベスト需要に応え、未来の人と自然と環境の調和に寄与する。

弊社は、大正14年に塗装業として創業しました。昭和61年のアスベスト規制の強化を契機に、平成2年よりアスベスト処理工事へ事業転換を行い、現在は有害物質処理分野を主軸とした事業を展開しています。早期からアスベスト処理工事に取り組んだことで、豊富な施工実績と専門的な技術・ノウハウを蓄積し、安全性と品質を重視した施工体制を構築しています。また、品質・環境・労働安全に関するISO認証を取得し、組織的な品質管理および安全管理体制の整備を進めてきました。アスベストは建築物の解体・改修工事において社会的課題であり、専門技術と安全管理体制を備えた事業者の役割は今後さらに重要になります。2030年から2040年頃にかけてアスベスト処理需要の増加が見込まれています。この市場環境を踏まえ、アスベスト処理分野における技術力のさらなる向上を図るとともに、将来的に需要が見込まれるPCB、鉛、太陽光パネル等の有害物質処理分野にも早期に取り組み、環境保全分野における事業領域の拡大を進めていきます。こうした一連の事業によって、当社の経営理念である「人と自然と環境の調和」を実現し、安全で持続可能な社会の形成に貢献してまいります。

## 売上高100億円実現の目標と課題

### 実現目標

**2033年の売上高達成に向けて、年率最大20%成長を目指す。**  
【目標達成の条件】

- 2030年頃から需要ピークを迎えると見込まれる、アスベスト除去工事に対応するため、施工体制および能力の強化を進めていきます。
- アスベストに関する調査から処分までを一体的に対応できる体制の構築を進めます。
- アスベスト除去需要のピーク後を見据え、中長期的な事業継続を目的として、新たな有害物質処理分野への投資および事業基盤の強化を進めていきます。

### 課題

- 現在の売上構成はアスベスト調査と除去事業への依存度が高く、将来的な市場変動リスクを踏まえた事業領域の多角化が課題となっています。
- アスベスト関連事業は2030年頃から需要のピークを迎えると見込まれていることから、中長期的な事業継続を見据え、将来的に需要が見込まれる有害物質処理分野への事業領域の拡大を検討していきます。
- 近年、最終処分場の処分容量の逼迫が指摘されており、今後は廃棄物処分コストの上昇が見込まれることから、適正処理および処理効率の向上が重要な課題となっています。

## 売上高100億円実現に向けた具体的措置

### 目指す成長手段

- ☑ 外部要因
  - ➡高度経済成長期からバブル期に建設されたアスベスト含有建築物が更新時期を迎えており、解体・改修工事の増加に伴い、アスベスト処理需要の拡大が見込まれています。アスベスト対策関連市場は年間3,000~4,000億円規模になると推計されています。
  - ➡2021年4月から段階的な法改正により、アスベスト対策のニーズが高まっています。
- ☑ 内部要因
  - ➡新たに溶融炉の導入により、アスベストの無害化処分体制の強化を図ります。
  - ➡溶融炉の導入により、アスベスト処理に加えて他の有害物質処理にも対応可能な体制を構築し、環境処理分野における事業領域の拡大を推進します。

### 実施体制

- ☑有資格者の採用と育成
  - ➡アスベストに関する各種専門資格の取得を推進し、専門的知識と技能を有する人材の育成および確保を進めます。
  - ➡併せて、今後の事業領域拡大に対応するため、関連分野の専門資格を有する人材の採用および人材育成体制の強化を図ります。
- ☑DX・AI化の促進による作業効率の向上
  - ➡DX・AIの導入により業務効率化を推進し、一人当たりの生産性を向上させることで、企業の付加価値額および従業員給与と支給総額の増加を図ります。
- ☑女性が働きやすい職場環境の整備
  - ➡建設業は男性比率が高い職種であるため、営業業務や現場管理業務などにおいて女性が活躍できる業務体制を整備し、多様な人材が能力を発揮できる職場環境の構築を進めます。



アスベスト処理業

- 本社所在地：東京都世田谷区上馬
- 事業概要：アスベスト調査、アスベスト処理工事、ダイオキシン類処理工事、PCB・鉛対策工事などの環境対策工事
- 常時使用する従業員：77名  
(2026年1月時点)
- 現在の売上高：27億円  
(2025年3月期)
- 法人番号：5010901009068
- Web：https://www.treat.co.jp/

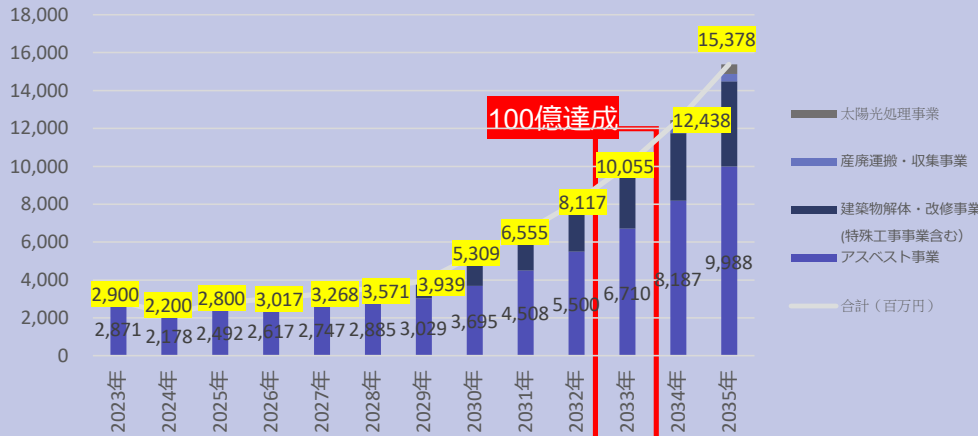
※本宣言は企業自身がその責任において売上高100億円を目指して、自社の取組を進める旨を宣言するものです

日本トリート100億VISION

100億を目指すための売上推移の目標設定とこれから展開していく事業領域について記載していく。

① 売上推移

2021年の法改正以降、アスベスト対策のニーズは段階的に増加傾向にあり、2030年頃にピークを迎え、市場は最盛期に入ります。こうした市場環境に対応するため、溶融炉を導入し、アスベストに関する調査から処分までを一体的にワンストップで対応できる体制の構築を進めます。さらに、アスベスト対策ニーズのピーク後を考慮し、溶融炉活用の水平展開により、太陽光パネル、PCB類、鉛類等の有害物質の溶融処理にも対応し、環境処理分野における事業領域の拡大を図ります。



(百万円)	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年	設定
アスベスト対策事業 (ダイオキシン類含む)	2,871	2,178	2,492	2,617	2,747	2,885	3,029	3,695	4,508	5,500	6,710	8,187	9,988	2030年のピークまでは年率1.05倍で推移、ピークスタート時以降は1.2倍で推移。
建築物解体・改修事業 (特殊工事事業含む)	0	0	280	364	473	615	800	1,440	1,792	2,240	2,816	3,555	4,504	全体売上の1割程度の構成比。アスベストの工事に合わせて需要が伸びることを考慮し、年率1.3倍で推移想定。
産廃運搬・収集事業	29	22	28	36	47	62	80	104	135	173	228	297	386	全体売上の1%程度の構成比。アスベストの工事に合わせて需要が伸びることを考慮し、平均年率1.3倍推移で想定。
太陽光パネル対策事業	0	0	0	0	0	10	30	70	120	200	300	400	500	2028年からアスベスト溶融炉運用と連動して水平的に展開をしていく。
合計 (百万円)	2,900	2,200	2,800	3,017	3,268	3,571	3,939	5,309	6,555	8,117	10,055	12,438	15,378	

② 事業展開の方向性

有害物質処理分野において事業領域の拡大を図るとともに、調査から処分までを一体的に対応できる体制を構築し、総合的な環境対策サービスの強化を推進します。

分類	対策工事			解体・改修工事
	調査	除去工事 (産廃運搬含む)	産廃物 処分	
作業内容	調査	除去工事 (産廃運搬含む)	産廃物 処分	建物 解体・改修
アスベスト	◎	◎	◎	◎
PCB、鉛類	○	○	○	○
ダイオキシン類	○	○	○	○
太陽光パネル	—	○	○	—

※既存事業 (アスベスト対策)      ※新規事業 (太陽光パネル、PCB、鉛類)

溶融炉の導入により、様々な有害物質の処分が可能になる。  
 保有するウォータージェットやプラスト等の特殊機械工事で、解体・改修事業の強化を行っていく。

③ 事業展開における多角化領域の設定

今後のアスベスト処理需要の拡大に対応するため、以下の4つの取り組みを中心に事業領域の拡大および事業の多角化を推進し、売上高100億円規模の企業への成長を目指します。

		商品・サービス	
		既存	新規
市場	既存	今後の需要拡大に対応するため、アスベスト除去に必要な資格を有する人材の確保および育成を進め、施工体制の強化を図ります。 アスベスト調査～除去工事事業～産廃運搬事業	調査から処分までを一体的に対応できる体制を構築し、安全で信頼性の高い環境処理サービスの提供を進めます。 アスベスト溶融処分事業
	新規	これまで対応できていなかった分野の事業を新たに展開し、新規顧客層の開拓を進めます。 プラスト事業、ウォータージェット事業	太陽光パネル、PCB類、鉛類対策分野に新たに取り組み、将来的に需要の拡大が見込まれる環境対策分野への事業展開を進めます。 鉛・PCB・太陽光パネル処理事業